

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期累計期間	第54期 第1四半期累計期間	第53期
	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	668,626	433,479	2,952,240
経常利益又は経常損失() (千円)	73,377	42,741	26,239
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	85,505	44,187	21,030
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	126,738	189,212	231,784
総資産額 (千円)	1,803,302	1,854,143	2,052,032
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	3.15	1.63	0.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.0	10.2	11.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出関連企業や金融関連企業を中心に景気回復の兆しが見られました。一方で、欧州の債務問題などによる海外経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、一部に新機能フィルム成形機、大型多層ブロー成形機など新分野商品の市場展開はあるものの、円安によるプラスチック原料価格の上昇や電力値上げなどによるコストアップ分を製品価格への転嫁が難しいこと、さらに、人口の減少が実体経済を直撃する恒常的な国内景気の低迷に加え、自動車関連企業や家電関連企業などが新興国への工場移転を加速させている状況が恒常化しており、国内外とも全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、大型インフレーション成形機を多数受注でき、加えて省エネブロー成形機などを受注をすることができましたので、当第1四半期会計期間末の受注残高は12億6千7百万円となりました。また、生産面では、海外生産の拡大によるコスト低減の推進や生産性の向上に努めましたが、機械本体の利益率を大きく向上させるまでには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、売上高につきましては、前年のような大型機の納入がなかったため、4億3千3百万円となり、前年同四半期と比べ2億3千5百万円減少（前年同四半期比35.2%減）いたしました。利益面につきましては、クレーム費用や円安による海外調達コストの増加などにより損益が悪化したため、営業損失3千8百万円（前年同四半期は営業損失7千万円）、経常損失4千2百万円（前年同四半期は経常損失7千3百万円）となりました。さらに税金費用を計上し、四半期純損失4千4百万円（前年同四半期は四半期純損失8千5百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、前期のような大型多層成形機の納入などがなく、インフレーション成形機一式での納入が少なかったため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1億9千9百万円(前年同四半期比41.4%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、前期に売上計上したような「樹脂タンク用小型ブロー成形機」等の大型機の納入がなく、売上高は大幅に減少しました。

この結果、売上高は1億3百万円(前年同四半期比56.7%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、工場内リサイクル用の粉碎機を数台、さらに、再生原料製造用押出機を納入することが出来たため、前年同期と比較して売上高は増加しました。

この結果、売上高は4千3百万円(前年同四半期比657.8%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などではありますが、補修部品や工事等の受注増加があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8千7百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	単元株式数は、1,000株となっ ています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 71,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	46,000		46,000	0.2
計		46,000		46,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,665	406,198
受取手形及び売掛金	668,144	512,631
製品	81,175	44,633
仕掛品	49,172	125,635
原材料及び貯蔵品	24,088	25,569
その他	25,294	49,472
貸倒引当金	2,223	575
流動資産合計	1,360,317	1,163,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	501,000	501,000
その他(純額)	126,509	124,945
有形固定資産合計	627,509	625,945
無形固定資産	11,960	10,982
投資その他の資産		
その他	69,926	71,331
貸倒引当金	17,680	17,680
投資その他の資産合計	52,245	53,650
固定資産合計	691,715	690,578
資産合計	2,052,032	1,854,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,996	425,364
短期借入金	303,552	251,768
前受金	50,037	66,510
未払法人税等	7,722	2,562
引当金	15,079	13,673
その他	68,252	45,691
流動負債合計	1,116,640	805,570
固定負債		
長期借入金	597,111	751,948
退職給付引当金	26,233	27,549
繰延税金負債	75,077	75,077
その他	5,185	4,786
固定負債合計	703,607	859,361
負債合計	1,820,247	1,664,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,359,457	1,403,644
自己株式	5,196	5,215
株主資本合計	99,679	55,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,021	3,386
土地再評価差額金	137,125	137,125
評価・換算差額等合計	132,104	133,739
純資産合計	231,784	189,212
負債純資産合計	2,052,032	1,854,143

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	668,626	433,479
売上原価	594,288	339,470
売上総利益	74,337	94,009
販売費及び一般管理費	145,235	132,019
営業損失()	70,898	38,009
営業外収益		
受取利息	383	481
物品売却益	438	189
その他	4,070	559
営業外収益合計	4,892	1,230
営業外費用		
支払利息	5,182	5,026
手形売却損	1,172	438
その他	1,016	497
営業外費用合計	7,372	5,962
経常損失()	73,377	42,741
特別損失		
投資有価証券評価損	10,694	-
固定資産除却損	-	18
特別損失合計	10,694	18
税引前四半期純損失()	84,071	42,759
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,428
法人税等合計	1,433	1,428
四半期純損失()	85,505	44,187

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
偶発債務 受取手形割引額は、66,512千円であります。 裏書手形残高は、591千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。	偶発債務 受取手形割引額は、60,380千円であります。 裏書手形残高は、170千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
リース債務に対する保証 チップ興業株 5,235千円	リース債務に対する保証 チップ興業株 1,308千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	103,549千円	12,228千円
支払手形	58,526 "	70,053 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	4,475千円	5,211千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円15銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	85,505	44,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	85,505	44,187
普通株式の期中平均株式数(株)	27,107,045	27,105,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。